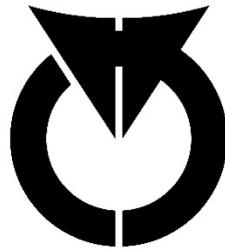


令和元年度決算

茅野市の財務書類



目 次

I 財務書類の基本的事項

1	はじめに	2
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の種類	3

II 一般会計等 財務書類

1	一般会計等 貸借対照表	4
2	一般会計等 行政コスト計算書	8
3	一般会計等 純資産変動計算書	10
4	一般会計等 資金収支計算書	12

III 茅野市全体 財務書類

1	市全体 貸借対照表	14
2	市全体 行政コスト計算書	16
3	市全体 純資産変動計算書	18
4	市全体 資金収支計算書	19

IV 連結 財務書類

1	連結 貸借対照表	21
2	連結 行政コスト計算書	23
3	連結 純資産変動計算書	25
4	連結 資金収支計算書	25

V 各種指標

1	住民一人当たり金額	26
2	主な分析指標	26

VI 参考資料

●	注記（一般会計等財務書類）	28
●	付属明細表（一般会計等財務書類）	34

I 財務書類の基本的事項

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれていることから、確実性や透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

この官庁会計は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかという現金の動きはわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足しているという課題がありました。

これらの課題を補うべく、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記を採用した「地方公会計制度」に基づく財務書類を作成します。

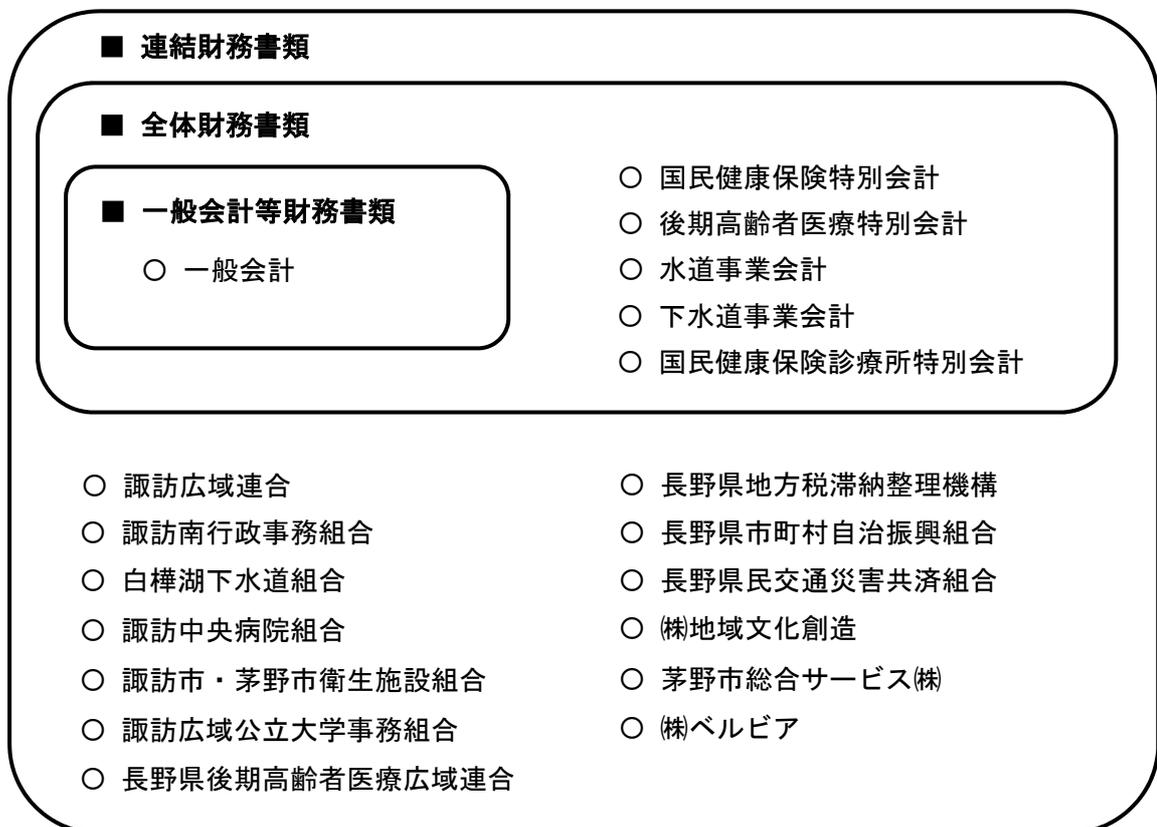
茅野市においては、平成11年度決算から独自の基準による財務書類の作成、また、平成20年度決算からは主に決算統計の数値を用いる「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成してきました。

なお、平成28年度決算からは、総務省からの要請を受け「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

本市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に本市が関係する一部事務組合・広域連合、及び第三セクターを含めたものです。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。

なお、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務書類の種類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、及び資金収支計算書の4表を作成します。

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (バランスシート) は、会計年度末 (基準日) 時点で、どのような資産 (土地・建物・現金など) を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか (財源調達状況) を対照表で示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表です。

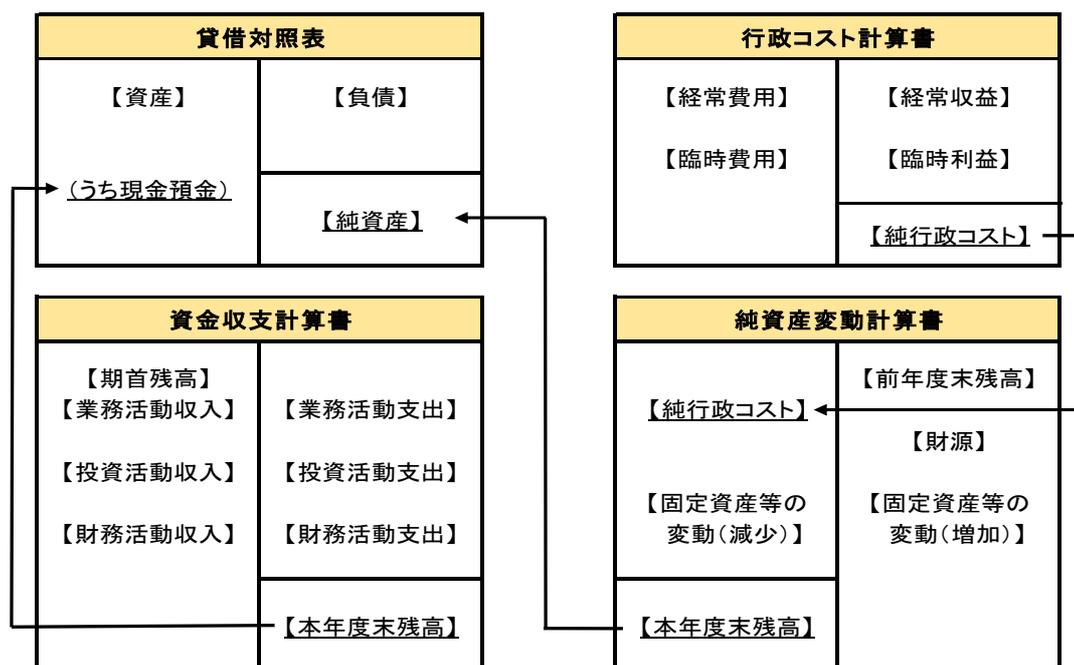
(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

《財務4表の相互関係図》



II 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,575,275	固定負債	28,363,051
有形固定資産	97,508,911	地方債	24,338,110
事業用資産	38,187,698	長期未払金	-
土地	14,353,493	退職手当引当金	3,460,587
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,294,377	その他	564,354
建物減価償却累計額	△ 27,895,841	流動負債	2,980,363
工作物	3,923,149	1年内償還予定地方債	2,508,407
工作物減価償却累計額	△ 2,631,882	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,742
航空機	-	預り金	223,214
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	31,343,414
建設仮勘定	144,403	【純資産の部】	
インフラ資産	57,653,757	固定資産等形成分	102,805,056
土地	2,834,933	余剰分(不足分)	△ 30,022,919
建物	6,880		
建物減価償却累計額	△ 2,020		
工作物	115,039,476		
工作物減価償却累計額	△ 60,407,719		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182,207		
物品	2,921,594		
物品減価償却累計額	△ 1,254,138		
無形固定資産	74,766		
ソフトウェア	74,766		
その他	-		
投資その他の資産	1,991,598		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	301,162		
長期貸付金	760		
基金	1,328,907		
減債基金	-		
その他	1,328,907		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,222		
流動資産	4,550,276		
現金預金	887,263		
未収金	66,256		
短期貸付金	3,758		
基金	3,226,023		
財政調整基金	2,097,880		
減債基金	1,128,143		
棚卸資産	374,947		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,971		
資産合計	104,125,551	純資産合計	72,782,137
		負債及び純資産合計	104,125,551

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末（基準日）時点で、どのような資産（土地・建物・現金など）を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表で示した一覧表です。

左右が釣り合う（バランスしている）表であることからバランスシートと呼ばれます。

○ 資産の部（借方）

資産とは、「自治体が保有する財産」のことで、市がどのような資産を保有しているか、資産価値がどの程度低下しているか（減価償却累計額）などを示しています。これらは将来世代に引き継ぐ財産ということもできます。

具体的には、自治体が保有する道路や施設などのほか、貸付金や現金などがあげられます。

なお、固定資産のうち有形固定資産と無形固定資産については固定資産台帳（※）を整備して集計しています。

（※）固定資産台帳

市が所有するすべての固定資産（土地、建物、道路、工作物など）について、取得価格や耐用年数、減価償却費などの情報を網羅的に記載し、取得から除売却処分に至るまでの経緯を管理するための帳簿。

令和2年3月31日現在		(単位:千円)
科目	金額	
【資産の部】		
固定資産	99,575,275	
有形固定資産	97,508,911	
事業用資産	38,187,698	○ 事業用資産 庁舎、学校、公民館、文化施設 及びスポーツ施設などのインフラ 資産以外の資産
土地	14,353,493	
立木竹	-	
建物	50,294,377	
建物減価償却累計額	△ 27,895,841	○ インフラ資産 道路、水路、公園、上下水道など の代替利用ができず、処分にも制 約を受ける資産
工作物	3,923,149	
工作物減価償却累計額	△ 2,631,882	
建設仮勘定	144,403	
インフラ資産	57,653,757	
土地	2,834,933	
建物	6,880	
建物減価償却累計額	△ 2,020	○ 減価償却累計額 有形固定資産の耐用年数に応じ た資産価値の減少分
工作物	115,039,476	
工作物減価償却累計額	△ 60,407,719	
建設仮勘定	182,207	○ 建設仮勘定 建設中の固定資産に係る支出額
物品	2,921,594	
物品減価償却累計額	△ 1,254,138	
無形固定資産	74,766	
投資その他の資産	1,991,598	
流動資産	4,550,276	
現金預金	887,263	
未収金	66,256	○ 未収金 その年度の収入として予定してい たものの、まだ収入がないもの のうち、期限が到来してから1年に 満たないもの
短期貸付金	3,758	
基金	3,226,023	
棚卸資産	374,947	
徴収不能引当金	△ 7,971	○ 徴収不能引当金 債権のうち回収できないと見込ま れる金額を過去5年の不納欠損 率などにより算出したもの
資産合計	104,125,551	

○ 負債の部（貸方）

負債とは、「将来、市から資金の流出をもたらすもの」のことで、具体的には、将来償還しなければならない地方債、本年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当などがあげられます。

負債は、将来支払わなければならないものであるため、資産のうち将来世代が負担する部分といふことができます。

○ 純資産の部（貸方）

純資産とは、「資産から負債を差し引いたもの」のことで、具体的には、現在までに住民から徴収した税金、国や県からの補助金などがあげられます。

「資産：自治体が保有する財産」から「負債：将来、市から資金の流出をもたらすもの」を差し引いたものであることから、市が保有する実質的な財産といふことができます。

純資産は、現在までに得られた補助金や税金で構成されることから、資産のうち過去及び現在世代が負担した部分といふことができます。

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	28,363,051
地方債	24,338,110
退職手当引当金	3,460,587
その他	564,354
流動負債	2,980,363
1年内償還予定地方債	2,508,407
賞与等引当金	248,742
預り金	223,214
負債合計	31,343,414
【純資産の部】	
固定資産等形成分	102,805,056
余剰分(不足分)	△ 30,022,919
純資産合計	72,782,137
負債及び純資産合計	104,125,551

○ 退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職金

○ その他（固定負債）

リース契約に係る債務(将来支払う予定の額)

○ 賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当などのうち、年度末までの期間に対応する金額

○ 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産など)で保有される。基準日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○ 余剰分（不足分）

基準日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額

地方自治体はマイナス値となることが多く、その場合は、基準日時点における将来の金銭必要額

貸借対照表の前年度（平成30年度末）との比較と主な増減理由は以下のとおりとなります。

一般会計等 貸借対照表 前年度比較

(単位:千円)

科目	平成30年度末	令和元年度末	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	99,687,927	99,575,275	△ 112,652	△ 0.11 %
有形固定資産	97,645,375	97,508,911	△ 136,464	△ 0.14 %
事業用資産	66,548,309	68,715,422	2,167,113	3.26 %
事業用資産減価償却累計額	△ 29,244,143	△ 30,527,723	△ 1,283,580	4.39 %
インフラ資産	117,468,942	118,063,496	594,554	0.51 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 58,063,220	△ 60,409,739	△ 2,346,519	4.04 %
物品	2,160,313	2,921,594	761,281	35.24 %
物品減価償却累計額	△ 1,224,826	△ 1,254,138	△ 29,312	2.39 %
無形固定資産	112,896	74,766	△ 38,130	△ 33.77 %
投資その他の資産	1,929,656	1,991,598	61,942	3.21 %
流動資産	4,995,516	4,550,276	△ 445,240	△ 8.91 %
現金預金	1,072,689	887,263	△ 185,426	△ 17.29 %
基金	3,496,772	3,226,023	△ 270,749	△ 7.74 %
その他	426,055	436,990	10,935	2.57 %
資産合計	104,683,443	104,125,551	△ 557,892	△ 0.53 %
【負債の部】				
固定負債	27,433,177	28,363,051	929,874	3.39 %
地方債	23,920,917	24,338,110	417,193	1.74 %
退職手当引当金	3,512,260	3,460,587	△ 51,673	△ 1.47 %
流動負債	3,035,168	2,980,363	△ 54,805	△ 1.81 %
1年内償還予定地方債	2,564,087	2,508,407	△ 55,680	△ 2.17 %
その他	471,081	471,956	875	0.19 %
負債合計	30,468,345	31,343,414	875,069	2.87 %
【純資産の部】				
固定資産等形成分	103,197,995	102,805,056	△ 392,939	△ 0.38 %
余剰分(不足分)	△ 28,982,897	△ 30,022,919	△ 1,040,022	3.59 %
純資産合計	74,215,098	72,782,137	△ 1,432,961	△ 1.93 %
負債及び純資産合計	104,683,443	104,125,551	△ 557,892	△ 0.53 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

《主な増減理由》

○固定資産/有形固定資産（事業用資産）

宮川第二保育園及び中大塩保育園の大規模改修工事、保育園、小・中学校、学童クラブへの空調設備設置、おやすみ館（病児・病後児保育施設）の建設、蓼科湖公衆トイレの建設などにより、21.7億円の増加となりました。

○固定資産/有形固定資産（物品）

小中学校の学習者用情報端末や教育情報システム端末の整備により、7.6億円の増加となりました。

○流動資産/基金

財政調整基金3億円の取り崩しなどにより、2.7億円の減少となりました。

○固定負債/地方債 及び 流動負債/1年内償還予定地方債

上記の有形固定資産の取得にともなう地方債発行により、地方債総額は4.2億円の増加となりました。

2 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,970,657
業務費用	12,642,114
人件費	3,689,599
職員給与費	2,967,912
賞与等引当金繰入額	248,742
退職手当引当金繰入額	215,872
その他	257,073
物件費等	8,793,834
物件費	4,747,211
維持補修費	296,079
減価償却費	3,750,544
その他	-
その他の業務費用	158,680
支払利息	67,203
徴収不能引当金繰入額	7,971
その他	83,506
移転費用	10,328,542
補助金等	5,955,961
社会保障給付	2,950,638
他会計への繰出金	1,368,314
その他	53,630
経常収益	982,447
使用料及び手数料	275,107
その他	707,340
純経常行政コスト	21,988,209
臨時損失	38,134
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	113,354
資産売却益	113,354
その他	-
純行政コスト	21,912,989

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表で、民間における損益計算書にあたるものです。

地方公共団体の行政活動は、道路や施設の建設などの資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めます。

一般会計等 行政コスト計算書 前年度比較

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
経常費用	21,839,877	22,970,657	1,130,780	5.18 %
業務費用	12,393,860	12,642,114	248,254	2.00 %
人件費	3,503,297	3,689,599	186,302	5.32 %
物件費等	8,717,784	8,793,834	76,050	0.87 %
その他の業務費用	172,778	158,680	△ 14,098	△ 8.16 %
移転費用	9,446,017	10,328,542	882,525	9.34 %
補助金等	5,257,255	5,955,961	698,706	13.29 %
社会保障給付	2,772,018	2,950,638	178,620	6.44 %
他会計への繰出金	1,343,596	1,368,314	24,718	1.84 %
その他	73,148	53,630	△ 19,518	△ 26.68 %
経常収益	929,558	982,447	52,889	5.69 %
使用料及び手数料	280,432	275,107	△ 5,325	△ 1.90 %
その他	649,126	707,340	58,214	8.97 %
純経常行政コスト	20,910,319	21,988,209	1,077,890	5.15 %
臨時損失	10,872	38,134	27,262	250.75 %
臨時利益	76,873	113,354	36,481	47.46 %
純行政コスト	20,844,318	21,912,989	1,068,671	5.13 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 経常費用

通常の(経常的な)行政サービスを提供するために発生した経費
(引当金繰入額や減価償却費などの現金をとまわらない支出分も含んでいます)

○ 経常収益

施設使用料や各種手数料など、主に受益者負担としての収入
(市の基幹収入である税収や国県支出金収入は含まれない)

○ 純経常行政コスト

経常的な行政コストから、経常収益を差し引いた額
地方自治体は、民間企業と異なり、営利目的で行財政を運営しているわけでないことから、利益ではなく、コストが計算される
この純行政コストは、純資産変動計算書に、純資産のマイナス値として転記する

本年度の経常費用の総額は、229.7億円となり、前年度の218.4億円から11.3億円の増加となりました。主な増加理由は、移転費用の補助金等が7.0億円増加したことによるものですが、これは茅野市が関係する一部事務組合や広域連合への負担金支出が増加したためです。

一方で、経常収益や資産の除売却益などが増加したことにより、純行政コストは219.1億円となり、前年度の208.4億円と比べ約10.7億円の増加となりました。

この純行政コストが税収や国県支出金収入で賄われています。

3 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	74,215,098	103,197,995	△ 28,982,897
純行政コスト(△)	△ 21,912,989		△ 21,912,989
財源	20,325,359		20,325,359
税金等	16,822,134		16,822,134
国県等補助金	3,503,225		3,503,225
本年度差額	△ 1,587,630		△ 1,587,630
固定資産等の変動(内部変動)		△ 547,608	547,608
有形固定資産等の増加		3,933,469	△ 3,933,469
有形固定資産等の減少		△ 4,080,617	4,080,617
貸付金・基金等の増加		1,155,488	△ 1,155,488
貸付金・基金等の減少		△ 1,555,948	1,555,948
資産評価差額	26,458	26,458	
無償所管換等	30,933	30,933	
その他	97,278	97,278	-
本年度純資産変動額	△ 1,432,961	△ 392,939	△ 1,040,023
本年度末純資産残高	72,782,137	102,805,056	△ 30,022,919

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

当該年度の純資産の変動額は、市が形成した資産のうち、現在までの世代が負担した部分の変動を示しています。

○ 純行政コスト (△)

行政コスト計算書で算出した純行政コストがマイナス値で計上されます。

○ 財源

税金等は、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などが計上されます。

国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金が計上されます。

○ 本年度差額

純行政コストとそれを賄う財源の差額が本年度差額であり、正の値であれば純資産の増加を、負の値であれば純資産の減少を表します。

○ 固定資産等の変動 (内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減による純資産の内部変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。固定資産等形成分と余剰分(不足分)とは正負が逆の同額が計上されるため、純資産残高への影響はありません。

- ・有形固定資産等の増加・・・(有形固定資産等の形成による増加額など)
- ・有形固定資産等の減少・・・(有形固定資産等の減価償却費相当額、除売却による減少額など)
- ・貸付金・基金等の増加・・・(貸付金支出相当額、基金等の積立による増加額など)
- ・貸付金・基金等の減少・・・(貸付金の償還収入相当額、基金の取崩による減少額など)

○ 資産評価差額

基金を構成する有価証券や土地の時価評価による差額が計上されます。

○ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産等の評価額が計上されます。

○ 本年度純資産変動額と本年度末純資産残高

本年度純資産変動額は、本年度差額に固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等を加えた金額で、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高と本年度純資産変動額を合算した結果です。
なお、この本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

本年度差額欄を見ると、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度が賄われているかわかりますが、本年度は、「純行政コスト」（約219.1億円）が、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などの「税収等」と、国庫支出金及び県支出金の「国県等補助金」の合計である「財源」（約203.3億円）を上回る結果となりました。

これは、将来世代へ引き継ぐ財産を取り崩す、あるいは将来世代の負担となる負債を増加させたという結果を示しています。

なお、純資産の変動に固定資産等の内部変動などを加えた本年度末の純資産残高は727.8億円となりました。

4 一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,259,993
業務費用支出	8,931,451
人件費支出	3,737,451
物件費等支出	5,054,580
支払利息支出	67,203
その他の支出	72,216
移転費用支出	10,328,542
補助金等支出	5,955,961
社会保障給付支出	2,950,638
他会計への繰出支出	1,368,314
その他の支出	53,630
業務収入	20,971,383
税込等収入	16,813,246
国県等補助金収入	3,292,383
使用料及び手数料収入	277,395
その他の収入	588,359
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,711,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,054,466
公共施設等整備費支出	2,898,978
基金積立金支出	81,882
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,073,606
その他の支出	-
投資活動収入	1,847,709
国県等補助金収入	210,842
基金取崩収入	373,685
貸付金元金回収収入	1,087,236
資産売却収入	175,946
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,206,756
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,612,714
地方債償還支出	2,564,087
その他の支出	48,627
財務活動収入	2,925,600
地方債発行収入	2,925,600
その他の収入	-
財務活動収支	312,886
本年度資金収支額	△ 182,480
前年度末資金残高	850,504
本年度末資金残高	668,023
前年度末歳計外現金残高	222,185
本年度歳計外現金増減額	△ 2,946
本年度末歳計外現金残高	219,239
本年度末現金預金残高	887,263

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

どのような活動にどれだけ資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを示しています。

(単位:千円)			
科目	平成30年度	令和元年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	18,288,810	19,259,993	971,183
業務収入	20,208,828	20,971,383	762,555
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,920,018	1,711,390	△ 208,628
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,353,224	4,054,466	701,242
投資活動収入	1,495,532	1,847,709	352,177
投資活動収支	△ 1,857,692	△ 2,206,756	△ 349,064
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,648,607	2,612,714	△ 35,893
財務活動収入	2,438,500	2,925,600	487,100
財務活動収支	△ 210,107	312,886	522,993
本年度資金収支額	△ 147,781	△ 182,480	△ 34,699
前年度末資金残高	998,285	850,504	△ 147,781
本年度末資金残高	850,504	668,023	△ 182,481
前年度末歳計外現金残高	227,725	222,185	△ 5,540
本年度歳計外現金増減額	△ 5,540	△ 2,946	2,594
本年度末歳計外現金残高	222,185	219,239	△ 2,946
本年度末現金預金残高	1,072,689	887,263	△ 185,426

○ 業務活動収支
市が日常行っている行政サービスの提供や業務にかかる支出と、一般的な財源である税金や国県補助金等による収入、及びその他の特別な活動から生じる支出と収入

○ 投資活動収支
市が臨時・特別に行う公共事業などの投資的事業にかかる支出と、その財源である補助金などの収入

○ 財務活動収支
地方債の償還や発行にともない発生する支出や収入、及び固定資産台帳に登録されているリース資産にかかる支出

各活動収支の合計より、今年度の資金収支額は約1.8億円の赤字となり、これに前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は6.7億円となりました。

これは、現金主義・単式簿記の形式収支額と一致しています。

そのほか、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致しています。

本年度は、宮川第二保育園及び中大塩保育園の大規模改修工事、保育園、小・中学校、学童クラブへの空調設備設置、おやすみ館（病児・病後児保育施設）建設などの投資的事業を積極的に実施した結果、公共施設等整備費支出が前年度と比べ約9.1億円増加することとなりました。

これにともない、整備にともなう地方債の発行がされたため、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、地方債残高が増加することとなりました。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入の差額であり、収支が黒字であれば地方債（借金）に頼らずに行政サービスが提供できていることを示しています。今年度の基礎的財政収支は5.6億円の赤字となりました。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} &= \text{【業務活動収支（支払利息支出を除く）】} + \text{【投資活動収支】} \\ &= 5.6 \text{ 億円の赤字} \end{aligned}$$

Ⅲ 茅野市全体 財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険や後期高齢者医療などの特別会計と、水道・下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。

1 市全体 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,848,142	固定負債	52,677,027
有形固定資産	138,154,239	地方債	37,209,033
事業用資産	38,360,998	長期未払金	-
土地	14,353,493	退職手当引当金	3,789,985
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,756,212	その他	11,678,009
建物減価償却累計額	△ 28,184,376	流動負債	4,462,090
工作物	3,923,149	1年内償還予定地方債	3,785,741
工作物減価償却累計額	△ 2,631,882	未払金	110,735
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,885
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,341
航空機	-	預り金	230,365
航空機減価償却累計額	-	その他	58,023
その他	-	負債合計	57,139,117
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	144,403	固定資産等形成分	146,237,887
インフラ資産	97,417,023	余剰分(不足分)	△ 50,730,979
土地	3,337,048		
建物	162,512		
建物減価償却累計額	△ 45,606		
工作物	174,505,679		
工作物減価償却累計額	△ 80,880,179		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	337,568		
物品	5,358,086		
物品減価償却累計額	△ 2,981,868		
無形固定資産	2,499,153		
ソフトウェア	74,766		
その他	2,424,387		
投資その他の資産	2,194,751		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	365,722		
長期貸付金	136,621		
基金	1,335,907		
減債基金	-		
その他	1,335,907		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,491		
流動資産	9,797,883		
現金預金	5,444,029		
未収金	564,102		
短期貸付金	3,758		
基金	3,385,986		
財政調整基金	2,257,843		
減債基金	1,128,143		
棚卸資産	389,779		
その他	25,091		
徴収不能引当金	△ 14,863		
資産合計	152,646,025	純資産合計	95,506,908
		負債及び純資産合計	152,646,025

注: 千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 貸借対照表の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	142,848,142	99,575,275	43,272,867	30.29 %
有形固定資産	138,154,239	97,508,911	40,645,328	29.42 %
事業用資産	69,177,257	68,715,422	461,835	0.67 %
事業用資産減価償却累計額	△ 30,816,258	△ 30,527,723	△ 288,535	0.94 %
インフラ資産	178,342,807	118,063,496	60,279,311	33.80 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 80,925,785	△ 60,409,739	△ 20,516,046	25.35 %
物品	5,358,086	2,921,594	2,436,492	45.47 %
物品減価償却累計額	△ 2,981,868	△ 1,254,138	△ 1,727,730	57.94 %
無形固定資産	2,499,153	74,766	2,424,387	97.01 %
投資その他の資産	2,194,751	1,991,598	203,153	9.26 %
流動資産	9,797,883	4,550,276	5,247,607	53.56 %
現金預金	5,444,029	887,263	4,556,766	83.70 %
基金	3,385,986	3,226,023	159,963	4.72 %
その他	967,867	436,990	530,877	54.85 %
資産合計	152,646,025	104,125,551	48,520,474	31.79 %
【負債の部】				
固定負債	52,677,027	28,363,051	24,313,976	46.16 %
地方債	37,209,033	24,338,110	12,870,923	34.59 %
退職手当引当金	3,789,985	3,460,587	329,398	8.69 %
流動負債	4,462,090	2,980,363	1,481,727	33.21 %
1年内償還予定地方債	3,785,741	2,508,407	1,277,334	33.74 %
その他	676,349	471,956	204,393	30.22 %
負債合計	57,139,117	31,343,414	25,795,703	45.15 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	146,237,887	102,805,056	43,432,831	29.70 %
余剰分(不足分)	△ 50,730,979	△ 30,022,919	△ 20,708,060	40.82 %
純資産合計	95,506,908	72,782,137	22,724,771	23.79 %
負債及び純資産合計	152,646,025	104,125,551	48,520,474	31.79 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、主に水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産（給水管や下水道管など）や現金預金が計上されたことにより、一般会計等貸借対照表の金額と比べて約485.2億円増加しています。

- ・水道事業会計／インフラ資産 130.0億円
- ・下水道事業会計／インフラ資産 267.6億円
- ・水道事業会計／現金預金 33.1億円
- ・下水道事業会計／現金預金 9.3億円

○ 負債

負債の部は、主に下水道事業会計の地方債が計上されたことにより、約258.0億円増加しています。

- ・下水道事業会計／地方債 及び 1年内償還予定地方債 127.1億円

2 市全体 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,377,574
業務費用	16,011,182
人件費	4,043,015
職員給与費	3,230,993
賞与等引当金繰入額	267,996
退職手当引当金繰入額	230,872
その他	313,154
物件費等	11,020,847
物件費	5,221,747
維持補修費	336,573
減価償却費	5,341,270
その他	121,257
その他の業務費用	947,320
支払利息	234,355
徴収不能引当金繰入額	9,336
その他	703,628
移転費用	15,366,392
補助金等	12,235,902
社会保障給付	2,950,638
他会計への繰出金	126,214
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	53,638
経常収益	3,757,195
使用料及び手数料	2,782,778
その他	974,416
純経常行政コスト	27,620,379
臨時損失	38,134
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	113,354
資産売却益	113,354
その他	-
純行政コスト	27,545,159

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 行政コスト計算書の比較>

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
経常費用	31,377,574	22,970,657	8,406,917	26.79 %
業務費用	16,011,182	12,642,114	3,369,068	21.04 %
人件費	4,043,015	3,689,599	353,416	8.74 %
物件費等	11,020,847	8,793,834	2,227,013	20.21 %
移転費用	15,366,392	10,328,542	5,037,850	32.78 %
補助金等	12,235,902	5,955,961	6,279,941	51.32 %
他会計への繰出金	126,214	1,368,314	△ 1,242,100	△ 984.12 %
経常収益	3,757,195	982,447	2,774,748	73.85 %
使用料及び手数料	2,782,778	275,107	2,507,671	90.11 %
純経常行政コスト	27,620,379	21,988,209	5,632,170	20.39 %
臨時損失	38,134	38,134	0	0.00 %
臨時利益	113,354	113,354	0	0.00 %
純行政コスト	27,545,159	21,912,989	5,632,170	20.45 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは56.3億円増加しています。

連結により、人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、公営企業の料金収入などにより経常収益も大きく増えています。

また、一般会計から全体財務書類の対象となる他会計への繰出金は相殺されるため、他会計への繰出金の項目は大きく減少することとなります。

一般会計等と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（33.7億円の増）

- ・各会計の人件費 3.5億円
- ・下水道会計／減価償却費（物件費等） 11.0億円
- ・水道事業会計／減価償却費（物件費等） 4.8億円

○経常費用／移転費用（50.4億円の増）

- ・国保特会／保険給付費等（補助金等） 55.5億円
- ・後期高齢特会／広域連合納付金等（補助金等） 7.3億円
- ・一般会計から各会計への繰出金等の相殺 12.7億円

○経常収益（27.7億円の増）

- ・水道事業会計／使用料収入等 10.9億円
- ・下水道事業会計／使用料収入等 12.4億円
- ・国保診療所特会／診療報酬等 1.7億円

3 市全体 純資産変動計算書

<全体と一般会計等 純資産変動計算書の比較>

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	全体				一般会計等
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	96,401,407	147,091,065	△ 50,689,658	-	74,215,098
純行政コスト(△)	△ 27,545,159		△ 27,545,159	-	△ 21,912,989
財源	26,381,660		26,381,660	-	20,325,359
税収等	18,619,729		18,619,729	-	16,822,134
国県等補助金	7,761,931		7,761,931	-	3,503,225
本年度差額	△ 1,163,499		△ 1,163,499	-	△ 1,587,630
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,026,854	1,026,854		
有形固定資産等の増加		5,414,304	△ 5,414,304		
有形固定資産等の減少		△ 6,011,468	6,011,468		
貸付金・基金等の増加		1,160,223	△ 1,160,223		
貸付金・基金等の減少		△ 1,589,913	1,589,913		
資産評価差額	26,458	26,458			26,458
無償所管換等	214,175	214,175			30,933
他団体出資等分の増加	-			-	-
他団体出資等分の減少	-			-	-
その他	28,367	△ 66,958	95,325		-
本年度純資産変動額	△ 894,499	△ 853,958	△ 41,321	-	△ 1,432,961
本年度末純資産残高	95,506,908	146,237,887	△ 50,730,979	-	72,782,137

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

市全体では、純行政コスト275.5億円を賄う財源が263.8億円であったため、本年度差額では11.6億円のマイナスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、8.9億円のマイナスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は955.1億円となり、昨年度の964.0億円と比べ、8.9億円の純資産の減少となりました。

○各会計の本年度差額

- ・一般会計等 △15.9億円
- ・国民健康保険特別会計 △0.9億円
- ・後期高齢者医療特別会計 0.0億円
- ・水道事業会計 2.4億円
- ・下水道事業会計 2.8億円
- ・国民健康保険診療所特別会計 △0.1億円

4 市全体 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,798,580
業務費用支出	11,432,189
人件費支出	4,073,323
物件費等支出	5,681,652
支払利息支出	234,355
その他の支出	1,442,858
移転費用支出	15,366,392
補助金等支出	12,235,902
社会保障給付支出	2,950,638
他会計への繰出支出	126,214
その他の支出	53,638
業務収入	30,349,673
税金等収入	18,567,040
国県等補助金収入	7,413,514
使用料及び手数料収入	2,774,922
その他の収入	1,594,198
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,551,093
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,130,877
公共施設等整備費支出	3,975,198
基金積立金支出	82,073
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,073,606
その他の支出	-
投資活動収入	1,899,994
国県等補助金収入	172,347
基金取崩収入	373,685
貸付金元金回収収入	1,087,236
資産売却収入	175,946
その他の収入	90,780
投資活動収支	△ 3,230,883
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,693,398
地方債償還支出	3,637,707
その他の支出	55,691
財務活動収入	3,059,000
地方債発行収入	3,059,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 634,398
本年度資金収支額	△ 314,188
前年度末資金残高	5,538,978
本年度末資金残高	5,224,790
前年度末歳計外現金残高	222,185
本年度歳計外現金増減額	△ 2,946
本年度末歳計外現金残高	219,239
本年度末現金預金残高	5,444,029

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 資金収支計算書の比較>

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	26,798,580	19,259,993	7,538,587	28.13 %
業務費用支出	11,432,189	8,931,451	2,500,738	21.87 %
人件費支出	4,073,323	3,737,451	335,872	8.25 %
物件費等支出	5,681,652	5,054,580	627,072	11.04 %
移転費用支出	15,366,392	10,328,542	5,037,850	32.78 %
補助金等支出	12,235,902	5,955,961	6,279,941	51.32 %
他会計への繰出支出	126,214	1,368,314	△ 1,242,100	△ 984.12 %
業務収入	30,349,673	20,971,383	9,378,290	30.90 %
税込等収入	18,567,040	16,813,246	1,753,794	9.45 %
国県等補助金収入	7,413,514	3,292,383	4,121,131	55.59 %
使用料及び手数料収入	2,774,922	277,395	2,497,527	90.00 %
業務活動収支	3,551,093	1,711,390	1,839,703	51.81 %
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,130,877	4,054,466	1,076,411	20.98 %
公共施設等整備費支出	3,975,198	2,898,978	1,076,220	27.07 %
投資活動収入	1,899,994	1,847,709	52,285	2.75 %
国県等補助金収入	172,347	210,842	△ 38,495	△ 22.34 %
基金取崩収入	373,685	373,685	0	0.00 %
投資活動収支	△ 3,230,883	△ 2,206,756	△ 1,024,127	31.70 %
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,693,398	2,612,714	1,080,684	29.26 %
財務活動収入	3,059,000	2,925,600	133,400	4.36 %
財務活動収支	△ 634,398	312,886	△ 947,284	149.32 %
本年度資金収支額	△ 314,188	△ 182,480	△ 131,708	41.92 %
前年度末資金残高	5,538,978	850,504	4,688,474	84.65 %
本年度末資金残高	5,224,790	668,023	4,556,767	87.21 %
前年度末歳計外現金残高	222,185	222,185	0	0.00 %
本年度歳計外現金増減額	△ 2,946	△ 2,946	0	0.00 %
本年度末歳計外現金残高	219,239	219,239	0	0.00 %
本年度末現金預金残高	5,444,029	887,263	4,556,766	83.70 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

業務活動収支は一般会計等資金収支計算書と比べると18.4億円剰余が増加し、投資活動収支は約10.2億円不足が増加しました。この結果、一般会計等では赤字となっていた基礎的財政収支は黒字へと転換しています。

地方債の収支である財務活動収支は、約6.3億円の不足が生じていますが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったこと、つまり、地方債残高が減少したことを示しています。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

市全体の基礎的財政収支は0.9億円の黒字となり、一般会計等と比べると6.5億円の増となりました。

IV 連結 財務書類

茅野市全体財務書類に、茅野市が構成市として関係する一部事務組合や広域連合と、出資や株式保有により実質的に指導的な立場を有する第三セクターの財務書類を合算したものです。

1 連結 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,892,375	固定負債	62,365,107
有形固定資産	149,810,274	地方債	44,465,356
事業用資産	48,910,456	長期未払金	-
土地	15,522,387	退職手当引当金	5,648,730
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,029,245	その他	12,251,021
建物減価償却累計額	△ 36,366,609	流動負債	6,346,110
工作物	4,354,602	1年内償還予定地方債	4,369,389
工作物減価償却累計額	△ 2,996,701	未払金	1,030,886
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,788
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	580,438
航空機	-	預り金	237,799
航空機減価償却累計額	-	その他	114,811
その他	9,270		
その他減価償却累計額	△ 8,695	負債合計	68,711,217
建設仮勘定	366,956	【純資産の部】	
インフラ資産	97,417,023	固定資産等形成分	161,666,887
土地	3,337,048	余剰分(不足分)	△ 59,308,407
建物	162,512	他団体出資等分	26,728
建物減価償却累計額	△ 45,606		
工作物	174,505,679		
工作物減価償却累計額	△ 80,880,179		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	337,568		
物品	8,037,608		
物品減価償却累計額	△ 4,554,813		
無形固定資産	2,502,657		
ソフトウェア	76,356		
その他	2,426,301		
投資その他の資産	5,579,444		
投資及び出資金	2,645,436		
有価証券	58,081		
出資金	373,512		
その他	2,213,843		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	374,257		
長期貸付金	214,273		
基金	2,382,341		
減債基金	-		
その他	2,382,341		
その他	4,248		
徴収不能引当金	△ 41,112		
流動資産	13,204,051		
現金預金	6,975,738		
未収金	1,974,152		
短期貸付金	16,258		
基金	3,758,254		
財政調整基金	2,630,111		
減債基金	1,128,143		
棚卸資産	436,700		
その他	62,447		
徴収不能引当金	△ 19,499		
資産合計	171,096,426	純資産合計	102,385,209
		負債及び純資産合計	171,096,426

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 貸借対照表比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	157,892,375	142,848,142	15,044,233	9.53 %
有形固定資産	149,810,274	138,154,239	11,656,035	7.78 %
事業用資産	88,282,460	69,177,257	19,105,203	21.64 %
事業用資産減価償却累計額	△ 39,372,005	△ 30,816,258	△ 8,555,747	21.73 %
インフラ資産	178,342,807	178,342,807	0	0.00 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 80,925,785	△ 80,925,785	0	0.00 %
物品	8,037,608	5,358,086	2,679,522	33.34 %
物品減価償却累計額	△ 4,554,813	△ 2,981,868	△ 1,572,945	34.53 %
無形固定資産	2,502,657	2,499,153	3,504	0.14 %
投資その他の資産	5,579,444	2,194,751	3,384,693	60.66 %
流動資産	13,204,051	9,797,883	3,406,168	25.80 %
現金預金	6,975,738	5,444,029	1,531,709	21.96 %
基金	3,758,254	3,385,986	372,268	9.91 %
その他	2,470,058	967,867	1,502,191	60.82 %
資産合計	171,096,426	152,646,025	18,450,401	10.78 %
【負債の部】				
固定負債	62,365,107	52,677,027	9,688,080	15.53 %
地方債	44,465,356	37,209,033	7,256,323	16.32 %
退職手当引当金	5,648,730	3,789,985	1,858,745	32.91 %
流動負債	6,346,110	4,462,090	1,884,020	29.69 %
1年内償還予定地方債	4,369,389	3,785,741	583,648	13.36 %
その他	1,976,722	676,349	1,300,373	65.78 %
負債合計	68,711,217	57,139,117	11,572,100	16.84 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	161,666,887	146,237,887	15,429,000	9.54 %
余剰分(不足分)	△ 59,308,407	△ 50,730,979	△ 8,577,428	14.46 %
純資産合計	102,385,209	95,506,908	6,878,301	6.72 %
負債及び純資産合計	171,096,426	152,646,025	18,450,401	10.78 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、主に諏訪中央病院組合の資産が計上されたことにより、全体貸借対照表の金額と比べて約184.5億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／事業用資産 93.5億円
- ・ 諏訪中央病院組合／医療機械、装置等（物品） 20.2億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未収金 13.9億円

○ 負債

負債の部は、主に諏訪中央病院組合の地方債、退職手当引当金、未払金などが計上されたことにより、約115.7億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／地方債 及び 1年内償還予定地方債 70.9億円
- ・ 諏訪中央病院組合／退職手当引当金 18.4億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未払金 8.1億円

2 連結 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	52,522,485
業務費用	26,925,441
人件費	9,836,409
職員給与費	7,714,596
賞与等引当金繰入額	546,978
退職手当引当金繰入額	231,895
その他	1,342,940
物件費等	14,393,390
物件費	7,765,014
維持補修費	427,637
減価償却費	6,047,082
その他	153,657
その他の業務費用	2,695,642
支払利息	287,327
徴収不能引当金繰入額	12,958
その他	2,395,358
移転費用	25,597,044
補助金等	15,169,473
社会保障給付	10,258,804
他会計への繰出金	114,620
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	54,147
経常収益	11,231,974
使用料及び手数料	11,006,356
その他	225,618
純経常行政コスト	41,290,511
臨時損失	53,386
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,252
臨時利益	113,619
資産売却益	113,619
その他	-
純行政コスト	41,230,279

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 行政コスト計算書の比較>

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
経常費用	52,522,485	31,377,574	21,144,911	40.26 %
業務費用	26,925,441	16,011,182	10,914,259	40.54 %
人件費	9,836,409	4,043,015	5,793,394	58.90 %
物件費等	14,393,390	11,020,847	3,372,543	23.43 %
移転費用	25,597,044	15,366,392	10,230,652	39.97 %
補助金等	15,169,473	12,235,902	2,933,571	19.34 %
他会計への繰出金	114,620	126,214	△ 11,594	△ 10.12 %
経常収益	11,231,974	3,757,195	7,474,779	66.55 %
使用料及び手数料	11,006,356	2,782,778	8,223,578	74.72 %
純経常行政コスト	41,290,511	27,620,379	13,670,132	33.11 %
臨時損失	53,386	38,134	15,252	28.57 %
臨時利益	113,619	113,354	265	0.23 %
純行政コスト	41,230,279	27,545,159	13,685,120	33.19 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

全体行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは136.9億円増加しています。

連結により、職員数が多く、医師なども抱える諏訪中央病院組合の人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、経常収益も諏訪中央病院組合の収益や、第三セクター等の営業収入により、大幅な増加となっています。

全体と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（109.1億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／人件費 52.3億円
- ・ 諏訪広域連合／人件費 5.5億円
- ・ 諏訪中央病院組合／物件費 33.9億円

○経常費用／移転費用（102.3億円の増）

- ・ 諏訪広域連合／保険給付費等（補助金等） 50.9億円
- ・ 長野県後期高齢医療広域連合／保険給付費等（補助金等） 73.4億円
- ・ 諏訪広域公立大学事務組合／補助金等 14.3億円
- ・ 茅野市全体との相殺 37.7億円

○経常収益（74.7億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／診療報酬等 86.4億円

3 連結 純資産変動計算書

<全体と一般会計等 純資産変動計算書の比較>

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	連結				全体
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	102,752,730	162,599,261	△ 59,872,956	26,425	96,401,407
純行政コスト(△)	△ 41,230,279	0	△ 41,230,279	-	△ 27,545,159
財源	40,594,555	0	40,594,555	-	26,381,660
税金等	27,333,927	0	27,333,927	-	18,619,729
国県等補助金	13,260,627	0	13,260,627	-	7,761,931
本年度差額	△ 635,724	0	△ 635,724	-	△ 1,163,499
固定資産等の変動(内部変動)		△ 660,570	660,570		
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	26,463	26,463	0	0	26,458
無償所管換等	214,175	214,175	0	0	214,175
他団体出資等分の増加	-	0	0	-	-
他団体出資等分の減少	304	0	0	303	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,541	7,731	△ 13,272	-	-
その他	32,804	△ 520,171	552,975	0	28,367
本年度純資産変動額	△ 367,521	△ 932,373	564,549	303	△ 894,499
本年度末純資産残高	102,385,209	161,666,887	△ 59,308,407	26,728	95,506,908

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

連結純資産変動計算書では、純行政コスト412.3億円を賄う財源が405.9億円であったため、本年度差額では6.4億円のマイナスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、3.7億円のマイナスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は1,023.9億円となり、昨年度の1,027.5億円と比べ、3.7億円の純資産の減少となりました。

なお、固定資産等の変動(内部変動)の内訳については、連結対象の株式会社等で純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していないことなどから記載していません。これは、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においても記載しないことが許容されています。

○本年度差額

- ・茅野市全体 △11.6億円
- ・諏訪南行政事務組合 1.2億円
- ・白樺湖下水道組合 △0.0億円
- ・諏訪市・茅野市衛生施設組合 0.1億円
- ・諏訪中央病院組合 1.0億円
- ・諏訪広域公立大学事務組合 2.9億円
- ・諏訪広域連合 0.2億円 ほか

4 連結 資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結対象の株式会社等で資金収支計算書が作成されていないことなどから、作成していません。なお、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においても連結資金収支計算書を作成しないことが許容されています。

V 各種指標

1 住民一人当たり金額

※令和2年3月31日現在住基人口55,106を基に算出 (単位:円)

区分	一般会計等	全体	連結
資産(BS)	1,889,550	2,770,044	3,104,860
うち現金預金(BS)	16,101	98,792	126,588
負債(BS)	568,784	1,036,895	1,246,892
うち地方債残高(BS)	487,180	743,926	886,197
純資産(BS)	1,320,766	1,733,149	1,857,968
純行政コスト(PL)	397,652	499,858	748,199

2 主な分析指標

(1) 将来世代負担比率

社会資本等の整備の結果を示す有形・無形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成された割合です。平均的な数値としては 15～40%とされており、数値が小さいほど将来世代の負担が小さいことを示しています。

(単位:%)

将来世代負担比率	一般会計等	全体	連結
	27.5	29.1	32.1

【算式】 $((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債) \div ((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産) \times 100$

(2) 純資産比率

地方公共団体が保有する資産のうち、返済義務のない資産（純資産）の割合です。企業会計においては自己資本比率と呼ばれます。企業分析では 40%以上であれば優良とされますが、地方公共団体では多くのインフラ資産を保有するため、数値は高くなる傾向があります。

(単位:%)

純資産比率	一般会計等	全体	連結
	69.9	62.6	59.8

【算式】 $(BS)純資産合計 \div (BS)資産合計 \times 100$

(3) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。平均的な数値としては 3.0～7.0年とされており、数値が大きいほど多くの資産を形成していることを示しています。

(単位:年)

歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結
	3.9	3.7	-

【算式】 $(BS)資産合計 \div (CF)歳入総額$

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産(土地を除く)の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。平均的な数値としては 35～50%とされており、数値が大きいほど減価償却が進んでいることを示しています。

(単位:%)

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	全体	連結
	53.4	48.8	48.8

【算式】(BS)減価償却累計額÷((BS)有形固定資産-(BS)土地+(BS)減価償却累計額)×100

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常費用に対する経常収益の割合は受益者負担割合を示します。平均的な数値としては 3.0～8.0%とされており、数値が大きいほど受益者負担が大きいことを示します。

(単位:%)

受益者負担比率	一般会計等	全体	連結
	4.3	12	21.4

【算式】(PL)経常収益÷(PL)経常費用×100

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の割合です。当年度の行政サービスの提供に要したコストから受益者負担を除いた純経常行政コストを、どのくらい当年度の財源で賄うことができたかを示しています。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回っている場合は、過去から蓄積してきた資産が取り崩されたことを示しています。

(単位:%)

行政コスト対財源比率	一般会計等	全体	連結
	108.2	104.7	101.7

【算式】(PL)純経常行政コスト÷(NW)財源×100

(7) 地方債の償還可能年数

当年度末時点の実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）を、経常的に確保できる資金（行活動収支の黒字分）で返済した場合に、何年で返済できるかを示しています。地方債の多寡や債務の返済能力を測ることができ、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

(単位:年)

地方債の償還可能年数	一般会計等	全体	連結
	13.0	10.2	-

【算式】((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債-(BS)基金残高)÷(CF)業務活動収支

VI 参考資料

● 注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法台235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです。

区分	内容	
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	<p>(1) 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額</p> <p>(2) 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額</p> <p>(3) 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取り替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常取替えの場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額</p> <p>(注) 建物の増築、構築物の拡張、延長等は建物等の取得にあたる</p>
修繕費	定義	通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	<p>(1) 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあつては、旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る</p> <p>(2) 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額</p> <p>(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛りを要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛りを要した費用の額を除く イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合</p> <p>(4) 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床上工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く</p> <p>(5) 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、碎石等を補充するために要した費用の額</p>

(総務省 資産評価及び固定資産台帳整備の手引きから抜粋)

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

墓地事業について、平成 29 年度から一般会計で行うこととなったため、平成 28 年度末をもって墓地事業特別会計が廃止されています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（普通会計の対象範囲と一致）

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位

財務書類及び付属明細表等は千円単位で表示しており、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.3%	60.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

50,520 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

542,842 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産の一部

イ 内訳

事業用資産/土地 2,063,799,274 円 (売却可能価格 2,257,190,959 円)

インフラ資産/土地 5,176,237 円 (売却可能価格 7,394,681 円)

なお、売却可能価額は、当該年度の状況類似地域の標準地単価を基に評価しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

24,792,085 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 16,172,116 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,286,543 千円

将来負担額 41,658,991 千円

充当可能基金額 4,576,579 千円

特定財源見込額 3,933,269 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 24,792,085 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

物品/物品 564,353,994 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 1,644,187 千円 (支払利息支出を除く)

投資活動収支 △2,206,756 千円

基礎的財政収支 △562,569 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,595,196 千円	25,927,173 千円
資金収支計算書	26,595,196 千円	25,927,173 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

区 分	金 額
業務活動収支	1,711,390 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	210,842 千円
未収債権、未払債務等の増加	△345,257 千円
減価償却費	△3,750,544 千円
賞与等引当金繰入額	248,742 千円
退職手当引当金繰入額	215,872 千円
徴収不能引当金繰入額	7,971 千円
資産除売却益	113,354 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,587,630 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 850 千円

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
564,354 千円

● 付属明細表（一般会計等財務書類）

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	66,548,309	2,641,501	474,388	68,715,422	30,527,723	1,263,051	38,187,699
土地	14,330,868	193,371	170,746	14,353,493	0	0	14,353,493
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	48,312,277	2,210,476	228,376	50,294,377	27,895,841	1,155,788	22,398,536
工作物	3,823,062	100,087	0	3,923,149	2,631,882	107,263	1,291,267
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	82,103	137,567	75,267	144,403	0	0	144,403
インフラ資産	117,468,943	663,839	69,285	118,063,496	60,409,739	2,346,519	57,653,757
土地	2,803,505	34,138	2,710	2,834,933	0	0	2,834,933
建物	6,880	0	0	6,880	2,020	281	4,860
工作物	114,591,982	447,494	0	115,039,476	60,407,719	2,346,238	54,631,757
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	66,576	182,207	66,576	182,207	0	0	182,207
物品	2,160,313	819,396	58,115	2,921,594	1,254,138	83,349	1,667,456
合計	186,177,565	4,124,736	601,788	189,700,512	92,191,600	3,692,919	97,508,912

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,658,800	22,332,403	3,379,587	526,484	1,179,029	776,126	6,335,270	38,187,699
土地	2,219,322	7,650,344	917,245	415,747	612,384	16,434	2,522,017	14,353,493
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,301,678	13,676,864	2,398,122	66,175	510,680	653,822	3,791,195	22,398,536
工作物	92,260	925,675	64,220	44,265	52,318	105,870	6,659	1,291,267
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	45,540	79,520	0	297	3,647	0	15,399	144,403
インフラ資産	56,659,532	372,730	1,669	80,893	536,911	0	2,022	57,653,757
土地	2,387,973	364,398	1,669	80,893	0	0	0	2,834,933
建物	4,860	0	0	0	0	0	0	4,860
工作物	54,084,492	8,332	0	0	536,911	0	2,022	54,631,757
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	182,207	0	0	0	0	0	0	182,207
物品	9,725	1,466,615	14,518	485	2,380	41,695	132,038	1,667,456
合計	60,328,057	24,171,748	3,395,774	607,862	1,718,320	817,821	6,469,330	97,508,912

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
株ベルビア	26,500	103,380	46,511	56,869	50,000	53.0%	30,141		26,500
茅野市総合サービス㈱	18,000	123,652	85,191	38,461	20,000	90.0%	34,615		18,000
㈱地域文化創造	20,000	69,570	37,326	32,244	20,000	100.0%	32,244		20,000
ふるさと市町村圏基金	215,956	1,050,644	0	1,050,644	900,000	24.0%	252,103		215,956
合計	280,456	1,347,246	169,028	1,178,218	990,000	-	349,103	0	280,456

市場価格のないものうち連海対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
長野県農業信用基金協会	6,820	259,354,019	247,730,481	11,623,538	8,241,360	0.1%	9,619		6,820	6,820
㈱北八ヶ岳リゾート	20,000	2,077,815	1,251,584	826,231	98,000	20.4%	168,619		20,000	20,000
諏訪森林組合	150	177,989	59,791	118,208	33,826	0.4%	527		150	150
㈱諏訪広域総合情報センタ	4,200	1,893,845	1,342,851	350,994	250,000	1.7%	5,897		4,200	4,200
長野県信用保証協会	11,431	508,324,398	67,162,391	441,162,007	44,774,928	0.0%	112,028		11,431	11,431
㈱長野県テクノ財団	42,195	5,846,559	293,097	5,553,462	5,389,230	0.8%	43,481		42,195	42,195
㈱長野県緑の基金	2,290	672,123	1,957	670,166	656,178	0.3%	2,339		2,290	2,290
エルシーブイ㈱	500	7,977,404	1,445,518	6,531,886	353,500	0.1%	9,239		500	500
㈱長野県林業コンサルタント協会	50	1,370,027	221,255	1,148,772	6,200	0.8%	9,264		50	50
地方公共団体金融機構	5,900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	115,106		5,900	5,900
㈱ちの観光まちづくり推進機構	20,000	212,281	156,195	56,086	40,450	49.4%	27,731		20,000	20,000
合計	113,536	25,134,406,470	24,342,468,120	791,882,264	76,445,472	-	476,719	0	113,536	113,536

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	650,256	1,447,624			2,097,880	2,098,448
減債基金	349,678	778,465			1,128,143	1,128,449
公共施設整備基金	109,904	244,674			354,578	354,673
学校基金	17,801	39,629			57,430	57,446
育英基金	33,873	75,410			109,283	109,313
蓼科観光施設建設基金	35,148	78,247			113,395	113,426
八ヶ岳森林文化基金	3,949	8,792			12,741	12,744
職員退職手当基金	51,766	115,244			167,010	167,055
パートナーシップのまちづくり基金	7,885	17,553			25,438	25,445
森林環境譲与税基金	2,324	5,172			7,496	7,498
土地開発基金	335,118		146,418		481,536	600,000
合計	1,597,702	2,810,810	146,418	0	4,554,930	4,674,497

※平成29年度より一括運用を行っているため、基金残額に応じた按分計算としています。

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
医療法人 こまき福祉会	-	-	3,654	0	3,654
育英事業	760	0	104	0	864
合計	760	0	3,758	0	4,518

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英事業	1,424	
小計	1,424	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	262,461	32,341
保育所費負担金	8,364	516
その他の未収金		
保育所使用料	136	
道路用悪水路占用使用料	303	54
市営住宅使用料	2,834	284
サンコーポラス住宅使用料	837	
ふれあい保健福祉事業利用料	42	
地域支援事業利用料	4	
放課後児童健全育成事業利用料	188	
土地家屋賃貸料	21,545	
墓地管理料	51	27
その他の雑収入	2,973	
小計	299,738	33,222
合計	301,162	33,222

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	63,284	7,798
老人ホーム入所者負担金	124	
保育所費負担金	682	42
その他の未収金		
保育所使用料	22	
道路用悪水路占用使用料	54	10
市営住宅使用料	1,019	102
サンコーポラス住宅使用料	497	
ふれあい保健福祉事業利用料	51	
地域支援事業利用料	1	
放課後児童健全育成事業利用料	86	
墓地管理料	36	19
その他の雑収入	400	
小計	66,256	7,971
合計	66,256	7,971

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	1,911,664	214,262	1,897,736		3,128	10,800			
公営住宅建設	220,489	22,828	193,689		20,000	6,800			
災害復旧	59,342	9,379	59,342						
教育・福祉施設	2,813,109	207,645	1,792,609	113,206	473,998	152,808			280,488
一般単独事業	9,718,886	1,074,002	40,593	1,799,019	4,680,012	2,138,472			1,060,790
その他	823,492	76,170	128,767	663,525					31,200
【特別分】									
臨時財政対策債	11,087,738	847,171	7,939,322	2,441,638	706,778				
減税補てん債	152,354	39,711	152,354						
退職手当債									
その他	59,443	17,239	5,074	24,369					30,000
合計	26,846,517	2,508,407	12,209,486	5,041,757	5,883,916	2,308,880	0	0	1,402,478

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
26,846,517	26,785,031	58,253	3,233				

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,846,517	2,508,407	2,608,123	2,507,684	4,210,734	2,362,518	7,543,182	3,462,502	1,350,039	293,328

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	116,072	74,962	38,455	119,357	33,222
流動資産					
徴収不能引当金	83,329	7,971	8,367	74,962	7,971
固定負債					
退職手当引当金	3,512,260	215,872	267,545		3,460,587
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	244,921	248,742	244,921		248,742
合計	3,956,582	547,547	559,288	194,319	3,750,522

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)		
	計	0
その他の補助金等	諏訪中央病院組合病院事業会計負担金	540,608
	諏訪中央病院看護専門学校事業会計負担金	72,973
	諏訪中央病院組合介護老人保健施設負担金	21,252
	諏訪南行政事務組合(一般会計)	24,522
	諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)	265,448
	諏訪広域公立大学事務組合	1,706,332
	諏訪市茅野市衛生施設組合	52,924
	諏訪広域連合(一般会計)	28,389
	諏訪広域連合(八ヶ岳寮特別会計)	11,345
	諏訪広域連合(介護保険特別会計)	745,007
	諏訪広域連合(消防特別会計)	613,566
	長野県後期高齢者医療広域連合	530,055
	長野県地方税滞納整理機構	2,184
	茅野市社会福祉協議会	63,292
	茅野商工会議所	10,500
	茅野広域シルバー人材センター	12,621
	その他	1,254,943
	計	5,955,961
合計		5,955,961

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	8,661,436		
		地方交付税	5,941,356		
		地方譲与税	363,603		
		利子割交付金	6,714		
		配当割交付金	29,544		
		株式等譲渡所得割交付金	16,974		
		地方消費税交付金	1,052,716		
		ゴルフ場利用税交付金	52,810		
		自動車取得税交付金	50,417		
		環境性能割交付金	12,239		
		地方特例交付金	223,157		
		交通安全対策特別交付金	8,894		
		その他	402,274		
		小計	16,822,134		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	176,564
				県支出金	34,278
			計	210,842	
			経常的補助金	国庫支出金	2,096,255
				県支出金	1,196,128
	小計	3,292,383			
合計		3,503,225			
		合計	20,325,359		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	21,912,989	3,292,383	1,019,700	11,285,832
有形固定資産等の増加	3,933,469	210,842	1,905,900	1,816,727
貸付金・基金等の増加	1,155,488	-	-	1,155,488
その他	-	-	-	-
合計	27,001,946	3,503,225	2,925,600	14,258,047
				6,315,074

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	887,263
要求払預金	
短期投資	
合計	887,263